

岡山県公報		発行 岡山県					
目次		担当課（室）		目次			
○ 岡山県立青少年農林文化センター三徳園 条例施行規則の一部を改正する規則 （県例規集登載） 【規則】 ○ 財政状況の公表 ○ 優良図書の推奨 ○ 有害図書の指定 ○ 特定施設の設置許可申請 ○ 指定障害福祉サービス事業者の指定 ○ 指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出 ○ 保安林の指定 ○ 〃 ○ 平成三十年度における保安林内の立木伐採を皆伐によりことができる面積の限度の公表 ○ 道路の区域変更 【公告】 ○ 特定非常営利活動法人の定款変更の認証の		農産課 財政課 男女共同参画青少年課 〃 環境管理課 指導監査室 〃 治山課 〃 〃 道路整備課 県民生活交通課		申請 〃 〃 〃 一般競争入札の実施 公共測量の実施 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了 〃 一般競争入札の実施 〃		担当課（室） 情報政策課 監理課 建築指導課 用度課 〃	

◎岡山県規則第二十九号

岡山県立青少年農林文化センター三徳園条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

岡山県立青少年農林文化センター三徳園条例施行規則の一部を改正する規則

岡山県立青少年農林文化センター三徳園条例施行規則（平成十八年岡山県規則第五十六号）の一部を次のように改正する。

第二条の見出しを「（開園時間）」に改め、同条第一項ただし書を削り、同条第二項中「又は開館時間」を削る。

第五条第一号中「及び設備」の下に「（次号及び次条において「施設等」という。）」を加え、同条第二号中「施設」を「施設等」に改め、同条中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 利用の許可を受けた設備以外の設備（その利用につき、許可を必要とするものに限る。）を利用しないこと。

第六条中「施設及び設備」を「施設等」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

◎岡山県告示第三百二十四号

財政状況の公表に関する条例（昭和三十九年岡山県条例第二十五号）第二条の規定により、財政状況を次のとおり公表する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

財 政 状 況

〔 平成30年6月1日
第 141 号 〕

岡 山 県

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

目 次

1. はじめに	1
2. 平成29年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	2
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 平成29年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
4. 平成30年度当初予算について	15
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
(3) 普通会計	16
5. 公有財産及び基金について	16
6. 平成28年度財務書類について	17
7. 附 表	32

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附 表

附表 1.	平成29年度一般会計款別最終予算額	32
附表 2.	平成29年度一般会計分類別最終予算額	33
附表 3.	平成29年度特別会計最終予算額	34
附表 4.	平成29年度一般会計収入, 支出の状況	35
附表 5.	平成29年度特別会計収入, 支出の状況	36
附表 6.	平成29年度県税税目別徴収状況	37
附表 7.	県債現在高	38
附表 8.	平成30年度各会計別予算額	39
附表 9.	平成30年度一般会計歳入予算額	40
附表10.	平成30年度県税収入予算額	41
附表11.	平成30年度一般会計歳出款別予算額	42
附表12.	平成30年度一般会計歳出分類別予算額	43
附表13.	平成30年度特別会計予算額	44
附表14.	平成30年度普通会計予算額	45
附表15.	公有財産及び基金の状況	46

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

1. はじめに

平成29年度下半期の財政運営及び平成29年度公営企業の運営状況並びに平成30年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成29年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11月補正予算

11月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、人事委員会から職員の給与等に関する勧告等を受け、その実施について慎重に検討を重ねた結果、本県職員の給与改定を平成29年4月1日に、期末・勤勉手当の改定を平成29年12月1日にさかのぼって行うこととし、所要の補正措置を講じました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△ 46億 400余万円
一般会計（追加分）	11億4,800余万円
特別会計（通常分）	4,000余万円
特別会計（追加分）	80余万円
計	△ 34億1,520余万円
企業会計（通常分）	1億2,100余万円
企業会計（追加分）	600余万円

となっています。

一般会計については、地方特定道路整備事業費17億4,100余万円、農林水産事業推進費11億7,400余万円などを増額する一方、地方道路整備事業費30億1,000余万円、農地防災事業費7億5,300余万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」など4会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

② 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△105億2,400余万円
一般会計（緊急対策分）	68億9,200余万円
特別会計（通常分）	△20億8,100余万円
計	△57億1,300余万円
企業会計（通常分）	7,300余万円

となっています。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

一般会計のうち、増額措置した主なものは、岡山県職員退職手当基金積立金20億円、税関係交付金等18億8,500余万円、岡山県財政調整基金積立金12億2,100余万円、地方道路整備事業費26億7,500余万円、砂防関係事業費8億9,500万円などです。また、減額措置した主なものは、人件費、国直轄事業負担金、災害復旧事業費、県債利子償還費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など12会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成29年度の最終予算額は、一般会計において6,857億1,300余万円、特別会計において2,517億5,000余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で150億4,300余万円（対前年度伸び率△2.1%）の減、特別会計で7億1,000余万円（同0.3%）の増となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,381億1,400余万円（構成比34.7%）、地方交付税1,600億700余万円（同23.3%）、県債731億3,200余万円（同10.7%）、地方消費税清算金690億4,500余万円（同10.1%）が主なもので、全体の78.8%を占めています。

歳出では、教育費1,462億1,400余万円（構成比21.3%）、諸支出金1,148億9,100余万円（同16.8%）、民生費1,083億5,800余万円（同15.8%）、公債費1,064億3,200余万円（同15.5%）、土木費600億8,200余万円（同8.8%）が主なもので、全体の78.2%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,179億6,800余万円（構成比75.5%）、一般行政経費1,030億1,200余万円（同15.0%）、投資的経費647億3,200余万円（同9.5%）となっています。（附表 1～3）

（2）予算の執行状況

平成29年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、平成30年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し86.9%（収入済額6,158億3,100余万円）、支出においては、予算に対し86.7%（支出済額6,144億8,700余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し86.8%（収入済額2,192億2,600余万円）、支出においては、予算に対し97.1%（支出済額2,450億7,400余万円）となっています。

（3）県税

平成29年度の県税最終予算額は、2,381億1,400余万円の前年度決算額2,350億4,100余万円に比べ30億7,300余万円、1.3%の増となっています。

平成30年3月末現在の調定額についてみると、地方消費税などいくつかの税目で前年度を下回っているものの、県民税、事業税など調定額の大きな税目で前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて1.4%上回っています。

また、平成30年3月末現在の収入額は2,273億4,000余万円であり、予算に対する進捗率は95.5%となっています。（附表 6）

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

平成30年3月31日における県債現在高は一般会計，特別会計及び公営企業会計を合わせて，1兆4,235億8,000余万円となっており，平成29年3月31日現在高に比べて134億3,400余万円（対前年比伸率△0.9％）の減となっております。（附表 7）

② 一時借入金

一時借入金の限度額は，一般会計1,500億円，企業会計10億円となっています。

平成30年3月31日現在においては，一般会計及び企業会計での借入は行っておりません。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

3. 平成29年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1、旭川第2、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が236,691,960kWhで、経営成績については、電気料金収入が30億200余万円、それに諸収益を加えた総収益が30億8,900余万円となりました。一方、営業費用は22億1,000余万円、それに諸費用を加えた総費用が23億1,200余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億7,700余万円となりました。

平成29年度岡山県営電気事業供給電力量

区 分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太 陽光発電所	計
目標電力量(kWh)	96,660,000	30,930,000	49,739,000	15,934,000	—	193,263,000
供給電力量(kWh)	98,576,947	31,539,000	44,504,000	57,524,470	4,547,543	236,691,960
比 率(%)	102.0	102.0	89.5	—	—	—

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

② 経理の状況

平成29年度における経理の状況は、次のとおりです。

平成29年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,259,494,000	3,331,153,610	102.2	
(1) 営 業 収 益	3,224,004,000	3,295,029,897	102.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 241,525,405円)
(2) 財 務 収 益	7,346,000	7,352,091	100.1	
(3) 営 業 外 収 益	28,144,000	28,771,622	102.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,935円)
2 電 気 事 業 費 用	2,576,897,000	2,504,971,226	97.2	
(1) 営 業 費 用	2,313,260,000	2,263,324,801	97.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,137,202円)
(2) 財 務 費 用	101,749,000	101,501,746	99.8	
(3) 営 業 外 費 用	151,888,000	140,144,679	92.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,309円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	500,000,000	500,000,000	100.0	
(1) 投 資 償 還 金	500,000,000	500,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	2,090,669,000	2,043,080,684	97.7	
(1) 建 設 改 良 費	286,344,000	249,993,658	87.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,513,729円)
(2) 企 業 債 償 還 金	509,315,000	509,309,306	100.0	
(3) 投 資	500,000,000	500,000,000	100.0	
(4) 再生可能エネルギー等 推進費	795,010,000	783,777,720	98.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,168,720円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

平成29年度岡山県営電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,820,828,560		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	181,901,720		
(3) 営 業 雑 収 益	34,638,134		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	10,916,000		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	5,210,328	3,053,504,492	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,887,052,270		
(2) 太 陽 光 発 電 費	114,869,789		
(3) 送 電 費	1,321,115		
(4) 一 般 管 理 費	201,734,097		
(5) 受 託 運 転 費	5,210,328	2,210,187,599	
営 業 利 益			843,316,893
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	7,352,091	7,352,091	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	13,649,661		
(2) 雑 収 益	813,958		
(3) 利 子 補 給 金	14,300,068	28,763,687	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	101,501,746	101,501,746	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	430,990	430,990	△ 65,816,958
経 常 利 益			777,499,935
当 年 度 純 利 益			777,499,935
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			889,141
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			739,109,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,517,498,076

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

平成29年度岡山県営電気事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	29,116,835,223			
減 価 償 却 累 計 額	17,149,195,633	11,967,639,590		
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,501,955,693			
減 価 償 却 累 計 額	329,276,260	1,172,679,433		
ハ 送 電 設 備	38,655,416			
減 価 償 却 累 計 額	30,853,535	7,801,881		
ニ 業 務 設 備	161,288,102			
減 価 償 却 累 計 額	44,989,749	116,298,353		
電気事業固定資産合計			13,264,419,257	
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定				
イ 建 設 仮 勘 定		93,710,000		
固定資産仮勘定合計			93,710,000	
(3) 投 資 及 び 基 金				
イ そ の 他 投 資		2,700,000,000		
投資及び基金合計			2,700,000,000	
固定資産合計				16,058,129,257
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,128,819,013	
(2) 未 収 金			412,246,895	
(3) 貯 蔵 品			427,609	
流動資産合計				5,541,493,517
資 産 合 計				21,599,622,774
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,332,766,583		
企業債合計			3,332,766,583	
(2) 退 職 給 付 引 当 金			494,587,372	
(3) 特 別 修 繕 引 当 金			441,337,000	
固定負債合計				4,268,690,955
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		514,866,978		
企業債合計			514,866,978	
(2) 未 払 金			315,339,755	
(3) 賞 与 引 当 金			34,074,000	
(4) 特 別 修 繕 引 当 金			337,270,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,500,000	
流動負債合計				1,203,050,733

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	672,319,800		
長期前受金収益化累計額	464,615,933	207,703,867	
繰 延 収 益 合 計			207,703,867
負 債 合 計			5,679,445,555
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		13,153,663,997	
資 本 金 合 計			13,153,663,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	11,876,146		
資 本 剰 余 金 合 計		11,876,146	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減電補償積立金	348,121,000		
ロ 再生可能エネルギー等 推進積立金	889,018,000		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	1,517,498,076		
利 益 剰 余 金 合 計		2,754,637,076	
剰 余 金 合 計			2,766,513,222
資 本 合 計			15,920,177,219
負 債 資 本 合 計			21,599,622,774

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	43,790,758	5,934,302,116	132,697,884
新 見 発 電 所	2,626,000,000	34,295,587	2,448,724,476	177,275,524
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	17,668,679	2,760,909,675	96,090,325
黒 木 え ん 堤 発 電 所	67,000,000	0	67,000,000	0
越 畑 発 電 所	127,000,000	0	127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉 見 発 電 所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶 並 発 電 所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝 ノ 谷 発 電 所	82,000,000	0	82,000,000	0
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	62,706,902	921,888,105	436,111,895
阿 波 発 電 所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	57,220,179	1,452,158,926	175,841,074
津 川 発 電 所	224,000,000	11,726,524	155,264,187	68,735,813
大 町 発 電 所	1,544,000,000	73,573,445	959,301,883	584,698,117
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	69,280,038	779,632,363	570,367,637
苫 田 発 電 所	1,807,000,000	88,408,043	841,612,760	965,387,240
三 室 発 電 所	411,000,000	18,239,389	142,320,305	268,679,695
岡 山 空 港 太 陽 光 発 電 所	500,000,000	32,399,762	128,251,643	371,748,357
合 計	21,860,000,000	509,309,306	18,012,366,439	3,847,633,561

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が524,050m³/日で、経営成績については、給水料金収入が32億7,600余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億4,700余万円となりました。一方、営業費用は27億6,300余万円、それに諸費用を加えた総費用が29億300余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億4,400余万円となりました。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

② 経理の状況

平成29年度における経理の状況は、次のとおりです。

平成29年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 工業用水道事業収益	3,888,495,000	3,914,865,285	100.7	
(1) 営業収益	3,511,593,000	3,540,355,715	100.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 262,103,420円)
(2) 財務収益	7,481,000	7,488,136	100.1	
(3) 営業外収益	368,421,000	364,928,034	99.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,352,628円)
(4) 特別利益	1,000,000	2,093,400	209.3	
2 工業用水道事業費用	3,300,845,000	3,051,283,363	92.4	
(1) 営業費用	3,069,188,000	2,832,813,850	92.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,251,900円)
(2) 財務費用	130,284,000	130,040,383	99.8	
(3) 営業外費用	89,373,000	88,429,130	98.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 235,569円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 資本的収入	1,317,556,000	1,317,457,349	100.0	
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	17,456,000	17,457,349	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 644,986円)
(3) 投資償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	100.0	
2 資本的支出	4,203,074,000	3,191,376,545	75.9	
(1) 建設改良費	2,628,874,000	1,617,178,014	61.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 119,790,964円)
(2) 企業債償還金	874,200,000	874,198,531	100.0	
(3) 投資	700,000,000	700,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

平成29年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,276,297,813		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,954,482	3,278,252,295	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	742,914,491		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	321,141,722		
(3) 業 務 費	125,929,861		
(4) 総 係 費	376,961,003		
(5) 減 価 償 却 費	1,172,052,541		
(6) 資 産 減 耗 費	24,562,332	2,763,561,950	
営 業 利 益			514,690,345
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,488,136	7,488,136	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	6,347,000		
(2) 負 担 金	82,650,466		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	268,501,333		
(4) 雑 収 益	2,076,607	359,575,406	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,040,383	130,040,383	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	6,347,000		
(2) 雑 支 出	3,127,000	9,474,000	227,549,159
経 常 利 益			742,239,504
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	2,093,400	2,093,400	2,093,400
当 年 度 純 利 益			744,332,904
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			899,589
その他未処分利益剰余金変動額			709,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,454,232,493

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

平成29年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,018,798,944		
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111		
ハ 建 物	2,181,127,063			
建 減 価 償 却 累 計 額	1,523,551,750	657,575,313		
ニ 構 築 物	38,430,872,929			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	17,853,561,546	20,577,311,383		
ホ 機 械 及 び 装 置	14,555,105,411			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	10,558,531,742	3,996,573,669		
ヘ 車 両 運 搬 具	25,058,592			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	18,064,945	6,993,647		
ト 船 舶	11,975,456			
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	11,376,684	598,772		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	92,730,278			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	78,025,545	14,704,733		
リ 建 設 仮 勘 定		2,852,295,692		
有 形 固 定 資 産 合 計			30,415,671,264	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,794,890		
ロ 水 利 権		110,504,775		
ハ 施 設 利 用 権		764,589		
ニ その他無形固定資産		62,032,394		
無 形 固 定 資 産 合 計			176,096,648	
(3) 投 資				
イ そ の 他 投 資		2,500,000,000		
投 資 合 計			2,500,000,000	
固 定 資 産 合 計				33,091,767,912
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,387,234,496	
(2) 未 収 金			437,575,479	
(3) 貯 蔵 品			3,757,565	
(4) 前 払 金			153,980,000	
流 動 資 産 合 計				7,982,547,540
資 産 合 計				41,074,315,452

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,587,849,934		
	企業債合計		2,587,849,934	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	481,848,428		
	ロ 特別修繕引当金	298,350,054		
	引当金合計		780,198,482	
	固定負債合計			3,368,048,416
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	831,733,779		
	企業債合計		831,733,779	
(2)	未払金		647,418,326	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	40,794,000		
	ロ 特別修繕引当金	70,489,000		
	引当金合計		111,283,000	
(4)	その他流動負債		2,116,680	
	流動負債合計			1,592,551,785
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,845,050,341		
	長期前受金収益化累計額	8,289,122,202	6,555,928,139	
	繰延収益合計			6,555,928,139
	負債合計			11,516,528,340
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		27,307,360,554	
	資本金合計			27,307,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度末処分金			
	利益剰余金	1,454,232,493		
	利益剰余金合計		1,454,232,493	
	剰余金合計			2,250,426,558
	資本合計			29,557,787,112
	負債資本合計			41,074,315,452

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	135,505,702	4,825,459,969	456,540,031
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	93,046,399	4,489,917,146	408,082,854
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	36,078,412	2,933,000,538	205,999,462
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	552,148,377	18,393,307,903	2,196,392,097
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	8,642,980	743,417,205	4,582,795
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	36,979,486	1,656,216,782	87,783,218
勝 央 工 水 分	388,000,000	11,797,175	327,796,744	60,203,256
合 計	38,956,700,000	874,198,531	35,537,116,287	3,419,583,713

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

4. 平成30年度当初予算について

平成30年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するとともに、国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとされています。一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題については、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

また、平成30年度の地方財政計画においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本県財政においては、これまでの行財政改革の取組により、フローとしては一時期より改善したものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増などから今後も財政調整基金（通常分）の取崩しが見込まれています。また、ストックとしても、通常分の県債残高は着実に減少しているものの、臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まりや公共施設の老朽化への対応など、引き続き予断を許さない状況にあります。

今後、教育県岡山の復活や産業の振興に加え、人口減少問題への対応として、総合的な少子化対策や働き方改革などの自然減対策及び若者の環流対策をはじめとした社会減対策の推進、今後発生が見込まれる南海トラフ巨大地震の際の防災拠点となる庁舎等の耐震化など、社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくためには、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識の徹底を図り、不断の改革・改善に取り組むことで、経費支出の効率化に徹することはもとより、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

平成30年度の当初予算編成においては、「生き生き岡山」の実現に向け、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる戦略や施策に着実に取り組むことにより、本県発展に向けた好循環の流れをさらに大きく確かなものとし、成果が実感できる県政を力強く推し進めることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において6,771億600余万円（対前年度伸び率△2.1%）、特別会計において4,499億9,100余万円（同77.3%）、企業会計において111億3,100余万円（同3.5%）となっています。（附表 8）

一般会計については、義務的経費において、社会保障関係費が自然増となるものの、県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税所得割交付金が減少することなどから、一般会計の歳出規模は、平成29年度と比べ減少となっています。また、歳入につきましても、県税全体では、個人県民税の政令指定都市への税源移譲により前年度と比べ減少しておりますが、景気の回復を受けて法人関係税や地方消費税の税収は増加していることから、地方交付税等は減少となっています。その結果、歳入全体では前年度と比べ減少となっています。こうした状況の中、今回の予算編成においては、最終的に通常分の財政調整基金を48億円程度取り崩すこととしています。

一般会計の主なものについてみますと、確かな学力の向上のための事業1億5,100余万円、グローバル人材の育成のさらなる強化のための事業2,200余万円、EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業1億5,800余万円、滞在型観光推進等事業1億300余万円、少子化対策総合推進事業1億4,200余万円、子ども・子育て支援環境の充実のための事業8,800余万円、仕事も家庭も生き生きと！働き方改革推進プロジェクト7,000余万円、おかやまで就職しよう！人材環流・定着プロジェクト7,800余万円、おかやま大好き♥中山間地域等”若者暮らし”推進プロジェクト5,300余万円などを計上しています。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,307億1,700余万円（構成比34.1%）、地方交付税1,556億円（同23.0%）、県債751億3,400余万円（同11.1%）、地方消費税清算金695億4,400余万円（同10.3%）が主なもので歳入予算全体の78.5%を占めています。（附表 9,10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,491億900余万円（構成比22.0%）、民生費・衛生費1,243億600余万円（同18.4%）、諸支出金1,052億3,000余万円（同15.5%）、公債費1,036億1,500余万円（同15.3%）、土木費594億5,800余万円（同8.8%）が主なもので、歳出予算全体の80.0%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にその構成をみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,071億9,500余万円（構成比74.9%）、一般行政経費990億3,400余万円（同14.6%）、投資的経費708億7,600余万円（同10.5%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

平成30年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は6,604億3,700余万円で、前年度当初予算額に比べ、172億6,000余万円（△2.5%）の減となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

平成29年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、元備作高校用地の譲渡などにより行政財産が減少しています。また、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地の用途廃止による分類替えなどにより普通財産は増加しています。

次に、建物については、元備作高校の譲渡などにより行政財産が減少しています。また、総合福祉会館の譲与による取得により普通財産は増加しています。

また、基金については、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金や岡山県地域医療再生臨時特例基金の取崩などにより減少しています。

6. 平成28年度財務書類について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について取組を進めています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成してまいりましたが、平成28年度決算から新たに、平成27年1月に総務省が示した、固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。

新公会計制度の意義

●現金主義による会計処理の補完

貸借対照表における「退職手当引当金」、行政コスト計算書における「減価償却費」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債や行政コストの全体像をより正確に把握することができます。

●比較分析や公共施設の老朽化対策への活用

全国統一的な基準により財務書類を作成することにより、全国における本県の位置などを確認することができます。また、新たに整備する固定資産台帳では、取得価額や減価償却累計額といった、資産価値に係る情報を網羅的に把握することができ、公共施設の老朽化対策へ活用することができます。

(2) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（5会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（29団体）を連結対象としています。

① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は2兆523億円（対開始時比で292億円、1.4%の減）、負債総額は1兆6,539億円（対開始時比で27億円、0.2%の減）、資産に占める負債の割合は80.6%（開始時は79.6%、1.0%の増）となっています。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

一般会計等貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	28年度	27年度	増減	区 分	28年度	27年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	20,008	20,307	▲299	1 固定負債	15,536	15,586	▲50
2 流動資産	515	508	7	2 流動負債	1,003	980	23
				負債合計	16,539	16,566	▲27
				[純資産の部]			
				純資産合計	3,984	4,249	▲264
資 産 合 計	20,523	20,815	▲292	負債及び純資産合計	20,523	20,815	▲292

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

※ 27年度は開始時（平成28年4月1日時点）の金額。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用（A）	5,520	
業務費用	3,387	61.3
移転費用	2,132	38.7
経常収益（B）	189	
使用料及び手数料	105	
その他	84	
純経常行政コスト（B）－（A）（C）	▲ 5,331	
臨時損失（D）	128	
臨時利益（E）	1	
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	▲ 5,457	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は3,984億円で、前年度末純資産残高と比べ、264億円、6.2%の減となっています。

一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額（億円）
前年度末純資産残高	4,249
① 純行政コスト	▲ 5,457
② 税収等	4,526
③ 国県等補助金	699
④ 資産評価差額	1
⑤ 無償所管換等	▲ 33
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①～⑤)	3,984

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

業務活動収支は190億円のプラス、投資活動収支は146億円のマイナス、財務活動収支は54億円のマイナスとなっています。

一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額（億円）
支出合計	5,691
収入合計	5,881
業務活動収支	190
支出合計	838
収入合計	692
投資活動収支	▲ 146
支出合計	822
収入合計	768
財務活動収支	▲ 54
本年度資金収支額	▲ 10
前年度末資金残高	92
本年度末資金残高	82
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	101

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表1

一般会計等貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,000,822	固定負債	1,553,580
有形固定資産	1,729,282	地方債	1,334,516
事業用資産	496,589	長期未払金	3,657
土地	331,014	退職手当引当金	199,127
立木竹	17,617	損失補償等引当金	12,479
建物	423,910	その他	3,801
建物減価償却累計額	△ 284,031	流動負債	100,279
工作物	32,432	1年内償還予定地方債	85,665
工作物減価償却累計額	△ 24,865	賞与等引当金	12,712
船舶	65	預り金	1,902
船舶減価償却累計額	△ 9		
建設仮勘定	455		
インフラ資産	1,220,243		
土地	277,102		
建物	6,834		
建物減価償却累計額	△ 2,765	負債合計	1,653,860
工作物	2,252,416		
工作物減価償却累計額	△ 1,318,225	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,880	固定資産等形成分	2,041,028
物品	16,078	余剰分（不足分）	△ 1,642,581
物品減価償却累計額	△ 3,628		
無形固定資産	2,316		
ソフトウェア	2,047		
その他	269		
投資その他の資産	269,223		
投資及び出資金	129,441		
有価証券	1,879		
出資金	127,562		
長期延滞債権	4,001		
長期貸付金	28,408		
基金	107,683		
減債基金	43,985		
その他	63,698		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	51,485		
現金預金	10,067		
未収金	1,320		
短期貸付金	6,650		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 127		
資産合計	2,052,307	純資産合計	398,447
		負債及び純資産合計	2,052,307

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表2

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	551,965
業務費用	338,733
人件費	215,711
職員給与費	183,672
賞与等引当金繰入額	12,712
退職手当引当金繰入額	14,034
その他	5,292
物件費等	106,465
物件費	44,851
維持補修費	12,768
減価償却費	48,846
その他の業務費用	16,557
支払利息	12,232
徴収不能引当金繰入額	145
その他	4,181
移転費用	213,232
補助金等	156,696
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	2,495
その他	42,656
経常収益	18,913
使用料及び手数料	10,472
その他	8,441
純経常行政コスト	△ 533,052
臨時損失	12,799
災害復旧事業費	2
資産除売却損	1,064
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	161
臨時利益	105
資産売却益	98
その他	7
純行政コスト	△ 545,746

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表3

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,876	2,070,300	△ 1,645,424
純行政コスト(△)	△ 545,746		△ 545,746
財源	522,536		522,536
税金等	452,629		452,629
国県等補助金	69,908		69,908
本年度差額	△ 23,210		△ 23,210
固定資産等の変動(内部変動)		△ 26,053	26,053
有形固定資産等の増加		28,582	△ 28,582
有形固定資産等の減少		△ 55,552	55,552
貸付金・基金等の増加		66,298	△ 66,298
貸付金・基金等の減少		△ 65,381	65,381
資産評価差額	83	83	
無償所管換等	△ 3,303	△ 3,303	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	△ 26,429	△ 29,273	2,843
本年度末純資産残高	398,447	2,041,028	△ 1,642,581

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表4

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	568,953
業務費用支出	298,270
人件費支出	224,207
物件費等支出	57,628
支払利息支出	12,231
その他の支出	4,205
移転費用支出	270,683
補助金等支出	214,147
社会保障給付支出	11,385
他会計への繰出支出	2,495
その他の支出	42,656
業務収入	588,109
税収等収入	508,354
国県等補助金収入	60,851
使用料及び手数料収入	10,466
その他の収入	8,438
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	128
業務活動収支	19,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,844
公共施設等整備費支出	22,992
基金積立金支出	16,984
投資及び出資金支出	306
貸付金支出	43,562
投資活動収入	69,208
国県等補助金収入	9,056
基金取崩収入	14,041
貸付金元金回収収入	44,114
資産売却収入	389
その他の収入	1,608
投資活動収支	△ 14,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,243
地方債償還支出	81,475
その他の支出	768
財務活動収入	76,807
地方債発行収入	76,807
財務活動収支	△ 5,435
本年度資金収支額	△ 1,045
前年度末資金残高	9,210
本年度末資金残高	8,165
前年度末歳計外現金残高	1,944
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,902
本年度末現金預金残高	10,067

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表5

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,068,655	固定負債	1,604,843
有形固定資産	1,789,917	地方債	1,377,004
事業用資産	513,717	長期未払金	3,657
土地	343,429	退職手当引当金	200,057
立木竹	17,617	損失補償等引当金	12,479
建物	431,550	その他	11,646
建物減価償却累計額	△ 286,989	流動負債	108,306
工作物	32,487	1年内償還予定地方債	92,006
工作物減価償却累計額	△ 24,888	未払金	1,451
船舶	65	賞与等引当金	12,782
船舶減価償却累計額	△ 9	預り金	1,902
建設仮勘定	455	その他	164
インフラ資産	1,253,436		
土地	279,920		
建物	10,949		
建物減価償却累計額	△ 5,333	負債合計	1,713,149
工作物	2,303,521		
工作物減価償却累計額	△ 1,342,616	【純資産の部】	
その他	12	固定資産等形成分	2,108,861
その他減価償却累計額	△ 11	余剰分（不足分）	△ 1,661,626
建設仮勘定	6,995		
物品	45,850		
物品減価償却累計額	△ 23,086		
無形固定資産	3,714		
ソフトウェア	2,213		
その他	1,501		
投資その他の資産	275,024		
投資及び出資金	135,241		
有価証券	1,879		
出資金	127,562		
その他	5,800		
長期延滞債権	4,002		
長期貸付金	28,408		
基金	107,683		
減債基金	43,985		
その他	63,698		
徴収不能引当金	△ 310		
流動資産	91,730		
現金預金	23,387		
未収金	2,292		
短期貸付金	6,650		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
棚卸資産	25,737		
その他	238		
徴収不能引当金	△ 130	純資産合計	447,235
資産合計	2,160,384	負債及び純資産合計	2,160,384

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表6

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	557,614
業務費用	345,445
人件費	216,843
職員給与費	184,485
賞与等引当金繰入額	12,782
退職手当引当金繰入額	14,103
その他	5,473
物件費等	110,936
物件費	46,433
維持補修費	13,557
減価償却費	50,946
その他の業務費用	17,666
支払利息	13,280
徴収不能引当金繰入額	145
その他	4,242
移転費用	212,169
補助金等	157,173
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	878
その他	42,733
経常収益	26,448
使用料及び手数料	17,353
その他	9,095
純経常行政コスト	△ 531,166
臨時損失	18,113
災害復旧事業費	2
資産除売却損	6,286
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	253
臨時利益	1,306
資産売却益	1,298
その他	8
純行政コスト	△ 547,973

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表7

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	468,167	2,137,752	△ 1,669,585
純行政コスト (△)	△ 547,973		△ 547,973
財源	523,252		523,252
税収等	453,014		453,014
国県等補助金	70,238		70,238
本年度差額	△ 24,721		△ 24,721
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 32,992	32,992
有形固定資産等の増加		28,702	△ 28,702
有形固定資産等の減少		△ 62,612	62,612
貸付金・基金等の増加		66,298	△ 66,298
貸付金・基金等の減少		△ 65,381	65,381
資産評価差額	83	83	
無償所管換等	4,018	4,018	
その他	△ 313	0	△ 313
本年度純資産変動額	△ 20,932	△ 28,891	7,959
本年度末純資産残高	447,235	2,108,861	△ 1,661,626

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表8

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日
(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	572,158
業務費用支出	302,533
人件費支出	225,345
物件費等支出	59,214
支払利息支出	13,279
その他の支出	4,696
移転費用支出	269,625
補助金等支出	214,628
社会保障給付支出	11,385
他会計への繰出支出	878
その他の支出	42,733
業務収入	595,747
税込等収入	508,740
国県等補助金収入	60,890
使用料及び手数料収入	17,145
その他の収入	8,972
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	128
臨時収入	1
業務活動収支	23,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,181
公共施設等整備費支出	28,434
基金積立金支出	16,984
投資及び出資金支出	1,806
貸付金支出	43,562
その他の支出	395
投資活動収入	73,505
国県等補助金収入	9,096
基金取崩収入	14,041
貸付金元金回収収入	44,114
資産売却収入	1,847
その他の収入	4,408
投資活動収支	△ 17,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,514
地方債償還支出	87,746
その他の支出	768
財務活動収入	80,060
地方債発行収入	80,060
財務活動収支	△ 8,455
本年度資金収支額	△ 2,670
前年度末資金残高	24,155
本年度末資金残高	21,485
前年度末歳計外現金残高	1,944
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,902
本年度末現金預金残高	23,387

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表9

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,186,413	固定負債	1,667,623
有形固定資産	1,905,763	地方債等	1,410,354
事業用資産	603,424	長期未払金	3,666
土地	351,874	退職手当引当金	203,743
立木竹	79,050	損失補償等引当金	12,555
建物	459,938	その他	37,305
建物減価償却累計額	△ 301,393	流動負債	156,481
工作物	44,297	1年内償還予定地方債等	136,098
工作物減価償却累計額	△ 31,419	未払金	4,314
船舶	79	未払費用	130
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	170
その他	11	賞与等引当金	13,156
その他減価償却累計額	△ 9	預り金	2,092
建設仮勘定	1,019	その他	522
インフラ資産	1,273,895		
土地	282,008		
建物	14,347		
建物減価償却累計額	△ 7,286	負債合計	1,824,104
工作物	2,328,607		
工作物減価償却累計額	△ 1,350,815	【純資産の部】	
その他	12	固定資産等形成分	2,226,725
その他減価償却累計額	△ 11	余剰分（不足分）	△ 1,775,668
建設仮勘定	7,034	他団体出資等分	32,993
物品	70,144		
物品減価償却累計額	△ 41,699		
無形固定資産	35,008		
ソフトウェア	2,325		
その他	32,682		
投資その他の資産	245,642		
投資及び出資金	89,353		
有価証券	3,273		
出資金	79,173		
その他	6,907		
長期延滞債権	4,002		
長期貸付金	11,273		
基金	141,023		
減債基金	43,985		
その他	97,038		
その他	322		
徴収不能引当金	△ 331		
流動資産	121,741		
現金預金	39,056		
未収金	6,275		
短期貸付金	6,755		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
棚卸資産	32,568		
その他	4,041		
徴収不能引当金	△ 510		
資産合計	2,308,154	純資産合計	484,050
		負債及び純資産合計	2,308,154

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	587,846
業務費用	379,164
人件費	225,291
職員給与費	190,431
賞与等引当金繰入額	13,061
退職手当引当金繰入額	14,300
その他	7,499
物件費等	134,106
物件費	52,926
維持補修費	13,935
減価償却費	54,667
その他	12,577
その他の業務費用	19,767
支払利息	13,705
徴収不能引当金繰入額	153
その他	5,908
移転費用	208,682
補助金等	153,543
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	882
その他	42,872
経常収益	56,092
使用料及び手数料	23,902
その他	32,190
純経常行政コスト	△ 531,754
臨時損失	19,169
災害復旧事業費	2
資産除売却損	6,455
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	1,140
臨時利益	1,948
資産売却益	1,669
その他	278
純行政コスト	△ 548,976

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

表11

連結純資産変動計算書
自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	552,990	2,326,144	△ 1,805,003	31,849
純行政コスト (△)	△ 548,976		△ 547,156	△ 1,820
財源	526,350		523,007	3,343
税金等	452,052		452,216	△ 164
国県等補助金	74,298		70,792	3,506
本年度差額	△ 22,626		△ 24,148	1,523
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 103,778	103,778	
有形固定資産等の増加		31,814	△ 31,814	
有形固定資産等の減少		△ 118,817	118,817	
貸付金・基金等の増加		71,802	△ 71,802	
貸付金・基金等の減少		△ 88,578	88,578	
資産評価差額	83	83		
無償所管換等	4,018	4,018		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	94	258	△ 163	
その他	△ 50,510	0	△ 50,132	△ 378
本年度純資産変動額	△ 68,940	△ 99,419	29,335	1,144
本年度末純資産残高	484,050	2,226,725	△ 1,775,668	32,993

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計	団体（会計）名
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
岡山県造林事業等特別会計	
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	
岡山県公共用地等取得事業特別会計	
岡山県後楽園特別会計	
岡山県収入証紙等特別会計	
岡山県用品調達特別会計	
岡山県公債管理特別会計	

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

一般会計等財務書類の対象範囲	団体（会計）名
岡山県営電気事業会計	
岡山県営工業用水道事業会計	
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	
岡山県港湾整備事業特別会計	

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

全体財務書類の対象範囲	団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団		一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学		地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター		地方独立行政法人
岡山県土地開発公社		地方公社
社会福祉法人健康の森学園		第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金		第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農高等学校		第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター		第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会		第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団		第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会		第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会		第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団		第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団		第三セクター等
公益財団法人運動スポーツ公園		第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社		第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金		第三セクター等
岡山県漁業信用基金協会		第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金		第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター		第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社		第三セクター等
株式会社オービス		第三セクター等
公益財団法人岡山県福祉事業団		第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール		第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス		第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター		第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社		第三セクター等
井原鉄道株式会社		第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団		第三セクター等
学校法人吉備高学園		第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団		第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団		第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社		第三セクター等

附表 1. 平成29年度一般会計款別最終予算額

歳 入		(単位：千円)								
款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月28日専決 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E) (F)	構 成 比 %	平成28年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G) (H)	増減率 $\frac{(H)}{(G)}$ %
県 税	233,197,430				4,917,369	238,114,799	34.7	232,545,137	5,569,662	2.4
地方消費税清算金	67,742,842				1,303,100	69,045,942	10.1	65,369,821	3,676,121	5.6
地方譲与税	32,159,246				△ 2,085,169	30,074,077	4.4	29,522,167	551,910	1.9
地方特例交付金	700,000				△ 12,060	687,940	0.1	780,240	△ 92,300	△ 11.8
地方交付税	158,800,000			1,016,697	190,325	160,007,022	23.3	169,102,616	△ 9,095,594	△ 5.4
交通安全対策特別交付金	530,000				△ 70,000	460,000	0.1	510,000	△ 50,000	△ 9.8
分担金及び負担金	4,640,651			△ 267,406	△ 183,776	4,189,469	0.6	6,253,606	△ 2,064,137	△ 33.0
使用料及び手数料	10,010,697			4,567	36,938	10,052,202	1.5	10,097,334	△ 45,132	△ 0.4
国庫支出金	67,925,129	33,569	1,074,220	△ 4,302,400	△ 978,009	63,752,509	9.3	72,694,588	△ 8,942,079	△ 12.3
財産収入	1,758,098			529	△ 288,335	1,470,292	0.2	1,451,031	19,261	1.3
寄附金	54,667				41,861	96,528	0.0	203,468	△ 106,940	△ 52.6
繰入金	25,003,690			453,991	△ 6,932,871	18,524,810	2.7	22,382,478	△ 3,857,668	△ 17.2
諸収入	15,153,420			35,963	290,176	15,479,559	2.2	11,044,136	4,435,423	40.2
県債	74,016,800			△ 397,700	△ 486,600	73,132,500	10.7	78,084,800	△ 4,952,300	△ 6.3
繰越金					625,756	625,756	0.1	715,151	△ 89,395	△ 12.5
合 計	691,692,670	33,569	1,074,220	△ 3,455,759	△ 3,631,295	685,713,405	100.0	700,756,573	△ 15,043,168	△ 2.1

歳		出						(単位：千円)		
款 別	当初予算額	6月補正額	9月28日専決	11月補正額	2月補正額	最終予算額	構 成 比	平成28年度 最終予算額	比較増減	増減率 $\frac{(H)}{(G)}$
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A)～(E) (F)	%	(G)	(F)-(G) (H)	(G)
議 会 費	1,565,950			5,470	△ 47,949	1,523,471	0.2	1,543,993	△ 20,522	△ 1.3
総 務 費	34,206,111	6,580	1,074,220	207,323	4,326,475	39,820,709	5.8	39,935,494	△ 114,785	△ 0.3
民 生 費	110,175,017			22,347	△ 1,838,603	108,358,761	15.8	104,080,317	4,278,444	4.1
衛 生 費	20,005,212			20,598	△ 2,118,373	17,907,437	2.6	19,106,952	△ 1,199,515	△ 6.3
労 働 費	1,495,883	6,989		4,274	△ 130,341	1,376,805	0.2	1,467,884	△ 91,079	△ 6.2
農 林 水 産 業 費	35,003,088			△ 2,099,061	437,795	33,341,822	4.9	39,565,087	△ 6,223,265	△ 15.7
商 工 費	8,702,515	20,000		9,790	△ 248,277	8,484,028	1.2	7,469,854	1,014,174	13.6
土 木 費	59,725,695			△ 2,580,872	2,937,295	60,082,118	8.8	59,493,110	589,008	1.0
警 察 費	46,391,594			234,604	△ 762,710	45,863,488	6.7	46,387,048	△ 523,560	△ 1.1
教 育 費	149,391,184			719,768	△ 3,896,025	146,214,927	21.3	178,993,916	△ 32,778,989	△ 18.3
災 害 復 旧 費	3,249,706				△ 2,034,028	1,215,678	0.2	521,423	694,255	133.1
公 債 費	108,189,259				△ 1,757,007	106,432,252	15.5	102,341,315	4,090,937	4.0
諸 支 出	113,391,456				1,500,453	114,891,909	16.8	99,650,180	15,241,729	15.3
予 備 費	200,000					200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	691,692,670	33,569	1,074,220	△ 3,455,759	△ 3,631,295	685,713,405	100.0	700,756,573	△ 15,043,168	△ 2.1

附 表 2. 平 成 29 年 度 一 般 会 計 分 類 別 最 終 予 算 額

分 類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月28日専決 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	構 成 比 %	財 源		平 成 28 年 度 最終予算額(G)	比 較 増 減 (F)-(G)(H)	(単位：千円) 増減率 (H) %
								特 定	一 般			
義務的経費	520,060,614		1,068,220	1,170,301	△ 4,330,965	517,968,170	75.5	47,727,336	470,240,834	529,481,853	△ 11,513,683	△ 2.2
人件費	190,129,897			1,148,375	△ 2,974,272	188,304,000	27.4	29,170,184	159,133,816	220,819,443	△ 32,515,443	△ 14.7
公債費	108,189,259				△ 1,757,007	106,432,252	15.5	8,391,516	98,040,736	102,341,315	4,090,937	4.0
社会保険関係費	101,399,911				△ 1,372,991	100,026,920	14.6	7,231,132	92,795,788	96,415,563	3,611,357	3.7
医療	49,364,058				△ 1,715,801	47,648,257	7.0	4,214,786	43,433,471	46,069,594	1,578,663	3.4
介護	25,296,372				217,839	25,514,211	3.7	54,798	25,459,413	24,961,599	552,612	2.2
子ども	14,574,558				144,907	14,719,465	2.1	1,366,269	13,353,196	13,695,040	1,024,425	7.5
その他	12,164,923				△ 19,936	12,144,987	1.8	1,595,279	10,549,708	11,689,330	455,657	3.9
その他	120,341,547		1,068,220	21,926	1,773,305	123,204,998	18.0	2,934,504	120,270,494	109,905,532	13,299,466	12.1
一般行政経費	103,806,849	33,569	6,000	204,588	△ 1,038,471	103,012,535	15.0	37,842,685	65,169,850	103,022,051	△ 9,516	△ 0.0
運営費	28,209,744			24,016	△ 443,180	27,790,580	4.0	5,010,914	22,779,666	27,657,788	132,792	0.5
事業費	75,597,105	33,569	6,000	180,572	△ 595,291	75,221,955	11.0	32,831,771	42,390,184	75,364,263	△ 142,308	△ 0.2
投資的経費	67,825,207			△ 4,830,648	1,738,141	64,732,700	9.5	53,000,475	11,732,225	68,252,669	△ 3,519,969	△ 5.2
公共事業等費	57,584,378			△ 4,830,648	4,534,276	57,288,006	8.4	46,387,573	10,900,433	59,934,154	△ 2,646,148	△ 4.4
補助公共	36,339,310			△ 8,447,649	4,944,341	32,836,002	4.8	29,861,719	2,974,283	36,695,708	△ 3,859,706	△ 10.5
単独公共	12,958,985			3,617,001	85,364	16,661,350	2.4	13,245,301	3,416,049	15,674,490	986,860	6.3
維持補修	6,085,572				△ 62,206	6,023,366	0.9	1,513,265	4,510,101	5,821,203	202,163	3.5
その他	2,200,511				△ 433,223	1,767,288	0.3	1,767,288		1,742,753	24,535	1.4
国直轄事業負担金	7,010,123				△ 823,967	6,186,156	0.9	5,386,058	800,098	7,611,444	△ 1,425,288	△ 18.7
災害復旧事業費	3,230,706				△ 1,972,168	1,258,538	0.2	1,226,844	31,694	707,071	551,467	78.0
合 計	691,692,670	33,569	1,074,220	△ 3,455,759	△ 3,631,295	685,713,405	100.0	138,570,486	547,142,909	700,756,573	△ 15,043,168	△ 2.1

附 表 3. 平 成 29 年 度 特 別 会 計 最 終 予 算 額

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月28日専決 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	平成28年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G)(H)	(単位：千円)	
									増減率 (H) (G)	%
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	80,833					80,833	87,632	△ 6,799		△ 7.8
食肉地方卸売市場	1,347,053			538	△ 19,077	1,328,514	1,343,086	△ 14,572		△ 1.1
造林事業等	42,113,745			5,379	△ 880	42,118,244	43,510,073	△ 1,391,829		△ 3.2
林業改善資金貸付金	783,520			6,537		790,057	751,532	38,525		5.1
沿岸漁業改善資金貸付金	100,688				△ 91,956	8,732	7,469	1,263		16.9
中小企業支援資金貸付金	1,307,757				△ 39,763	1,267,994	1,309,285	△ 41,291		△ 3.2
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	2,153,209				△ 111,082	2,042,127	2,689,304	△ 647,177		△ 24.1
公共用地等取得事業	1,580,737				△ 677,134	903,603	868,888	34,715		4.0
後楽園	307,659					307,659	269,417	38,242		14.2
港湾整備事業	4,657,202			35,000	△ 59,190	4,633,012	4,817,751	△ 184,739		△ 3.8
流域下水道事業	5,394,519			221	△ 441,876	4,952,864	5,067,608	△ 114,744		△ 2.3
収入証紙等	6,213,707				929,784	7,143,491	6,341,392	802,099		12.6
用品調達	249,744				△ 28,621	221,123	195,274	25,849		13.2
公債管理	187,500,236				△ 1,547,851	185,952,385	183,781,016	2,171,369		1.2
合 計	253,790,609			41,138	△ 2,081,109	251,750,638	251,039,727	710,911		0.3

附表 4. 平成29年度一般会計収入、支出の状況
 (平成30年3月31日現在)

収 入

款 別	予 算 現 額	収 入 額					収入済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
県	238,114,799,000	120,982,874,257	16,146,814,911	17,300,860,032	30,648,367,285	11,321,534,559	15,789,679,489	16,992,274,763
地方消費税清算金	69,045,942,000	39,209,282,393		12,202,859,357			17,633,505,891	69,045,647,641
地方譲与税	30,074,077,000	7,463,154,000		10,681,446,000			11,072,133,000	30,103,560,000
地方特例交付金	687,940,000	687,940,000						687,940,000
地方交付税	160,007,022,000	119,133,071,000		38,073,951,000				160,084,030,000
交通安全対策特別交付金	460,000,000	247,520,000			1,614,798,000			221,294,000
分担金及び負担金	4,189,469,000	260,507,367	370,550,811	24,128,232	222,220,154	473,624,857		1,282,210,000
使用料及び手数料	10,052,202,000	2,950,804,390	1,108,470,178	234,493,809	228,465,861	1,160,341,437	2,655,904,648	292,822,181
国庫支出金	72,977,673,000	14,064,288,980	6,010,251,708	2,925,499,641	4,904,028,281	2,377,128,521	2,717,657,249	18,086,866,178
財産収入	1,470,292,000	802,959,267	88,739,773	90,936,717	95,900,783	85,731,028	105,178,824	707,641,489
寄附金	96,528,000	46,885,676	12,600,000	14,804,222	6,975,876	3,187,609	1,338,000	4,346,172
繰入金	18,524,810,000	2,818,149,611	66,545,177	2,258,208	542,778,881	2,949,008	2,949,008	411,012,724
雑収入	15,866,374,000	3,063,234,527	503,333,223	467,930,738	594,163,325	562,932,434	930,941,433	7,884,169,416
債	82,417,100,000	4,000,000,000		1,225,500,000	3,552,000,000	10,000,000,000	3,000,000,000	17,660,100,000
繰越	4,505,847,000	4,505,846,307						4,505,846,307
合 計	708,490,075,000	320,236,517,775	24,307,305,781	83,244,667,956	42,409,698,446	25,984,480,445	53,909,287,542	65,739,816,385
								615,831,774,330

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支 出

款 別	予 算 現 額	支 出 額					支出済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
議会費	1,523,471,000	750,419,949	132,098,002	87,335,194	223,189,913	127,586,604	81,776,275	73,717,699
総務費	40,531,818,000	12,289,549,375	2,238,725,914	2,279,271,627	3,797,235,339	1,631,227,386	2,232,080,373	7,505,102,482
民生費	108,789,220,000	38,590,132,403	3,774,637,409	9,745,420,720	11,665,290,808	7,242,287,443	3,719,942,641	11,202,398,335
衛生費	19,164,845,000	5,107,904,540	1,157,161,602	922,722,530	1,105,022,268	615,754,454	1,356,615,306	4,192,348,185
労働費	1,376,805,000	580,613,989	97,920,205	80,987,263	165,458,786	77,833,260	70,803,869	77,290,390
農林水産業費	38,038,263,000	8,603,562,585	2,200,322,443	1,338,237,608	2,901,114,475	3,119,311,228	1,408,332,522	7,430,108,696
商工費	8,545,374,000	2,980,466,792	318,547,382	753,942,957	516,740,945	276,243,098	412,014,569	1,435,553,407
土木費	74,909,144,000	17,569,511,879	4,417,483,406	3,484,679,407	4,033,321,551	3,136,860,577	3,497,092,060	14,003,437,230
警務費	45,863,488,000	18,967,816,481	3,240,481,514	2,888,248,304	6,742,118,948	3,104,613,836	3,220,266,015	3,674,457,407
教育費	146,795,489,000	63,543,943,121	9,771,408,783	7,449,381,642	24,272,859,292	8,695,587,565	7,617,283,154	10,766,119,388
災害復旧費	1,447,471,000	183,210,868	6,082,400	22,457,430	30,777,248	36,693,704	81,595,883	31,596,254
公債償還費	106,432,252,000	661,660	113,400	193,480	205,040	113,400	113,400	106,411,574,428
諸支出金	114,891,909,000	56,828,019,767		12,847,867,357	13,278,749,279		13,628,944,062	18,299,417,235
予備費	180,526,000							
合 計	708,490,075,000	225,995,813,409	27,354,982,460	41,900,745,519	68,732,083,892	28,064,112,555	37,336,860,129	185,103,121,136
								614,487,719,100

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附 表 5. 平成29年度特別会計収入、支出の状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	80,833,000	162,433,033	58,976,462	103,456,571	200.9	73.0
県営食肉地方卸売市場	1,336,722,000	1,268,144,555	1,228,214,061	39,930,494	94.9	91.9
造 林 事 業 等	42,118,244,000	3,238,112,148	42,108,588,884	△ 38,870,476,736	7.7	100.0
林業改善資金貸付金	790,057,000	962,140,949	789,057,204	173,083,745	121.8	99.9
沿岸漁業改善資金貸付金	8,732,000	280,879,776	8,000,000	272,879,776	3216.7	91.6
中小企業支援資金貸付金	1,267,994,000	3,234,356,407	1,230,898,607	2,003,457,800	255.1	97.1
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	2,042,127,000	219,802,271	1,755,574,625	△ 1,535,772,354	10.8	86.0
公共用地等取得事業	941,764,000	1,516,920,312	891,728,389	625,191,923	161.1	94.7
後 楽 園	307,659,000	338,270,878	265,577,426	72,693,452	109.9	86.3
港 湾 整 備 事 業	4,794,973,000	5,791,003,272	3,932,697,656	1,858,305,616	120.8	82.0
流 域 下 水 道 事 業	5,507,778,000	9,059,757,648	3,905,254,020	5,154,503,628	164.5	70.9
収 入 証 紙 等	7,143,491,000	6,987,003,726	5,256,583,826	1,730,419,900	97.8	73.6
用 品 調 達	221,123,000	220,759,020	212,572,964	8,186,056	99.8	96.1
公 債 管 理	185,952,385,000	185,946,570,160	183,430,370,086	2,516,200,074	100.0	98.6
合 計	252,513,882,000	219,226,154,155	245,074,094,210	△ 25,847,940,055	86.8	97.1

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附 表 6. 平成29年度県税税目別徴収状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円，％)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済 額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対 比
県 民 税	76,591,685	79,077,781	68,049,205	29.9	88.8	86.1	85.7	104.7
個 人	62,050,650	64,493,946	53,555,451	23.6	86.3	83.0	83.2	101.6
法 人	8,693,371	8,725,359	8,634,823	3.8	99.3	99.0	99.1	101.4
利 子 割	981,512	1,015,983	1,016,429	0.4	103.6	100.0	100.0	168.3
配 当 割	2,482,607	2,469,717	2,469,726	1.1	99.5	100.0	100.0	146.6
株式等譲渡所得割	2,383,545	2,372,776	2,372,776	1.0	99.5	100.0	100.0	209.8
事 業 税	48,775,211	48,756,197	48,332,540	21.3	99.1	99.1	99.2	100.7
個 人	1,807,578	1,882,464	1,799,315	0.8	99.5	95.6	94.5	105.0
法 人	46,967,633	46,873,733	46,533,225	20.5	99.1	99.3	99.4	100.5
地 方 消 費 税	56,820,572	57,133,454	57,133,454	25.1	100.6	100.0	100.0	96.4
譲 渡 割	38,822,233	39,029,005	39,029,005	17.2	100.5	100.0	100.0	96.3
貨 物 割	17,998,339	18,104,449	18,104,449	8.0	100.6	100.0	100.0	96.7
不 動 産 取 得 税	5,193,096	5,294,584	5,151,831	2.3	99.2	97.3	98.3	101.4
県 た ば こ 税	2,024,348	2,014,305	1,871,365	0.8	92.4	92.9	100.0	95.2
ゴルフ場利用税	675,542	674,965	674,965	0.3	99.9	100.0	99.6	94.4
自 動 車 取 得 税	2,955,634	2,935,236	2,935,289	1.3	99.3	100.0	100.0	133.7
軽 油 引 取 税	19,028,594	19,422,807	17,205,681	7.6	90.4	88.6	89.0	104.6
自 動 車 税	25,545,341	25,728,473	25,513,699	11.2	99.9	99.2	99.0	100.4
鉱 区 税	10,717	10,789	10,723	0.0	100.1	99.4	99.4	99.6
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
普 通 税 計	237,620,740	241,048,591	226,878,752	99.8	95.5	94.1	94.3	101.4
狩 猟 税	19,047	19,177	19,177	0.0	100.7	100.0	100.0	95.7
産業廃棄物処理税	475,012	529,746	442,241	0.2	93.1	83.5	82.5	108.4
目 的 税 計	494,059	548,923	461,418	0.2	93.4	84.1	83.2	107.9
県 税 合 計	238,114,799	241,597,514	227,340,170	100.0	95.5	94.1	94.3	101.4

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 平成29年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 7. 県債現在高
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成30年3月31日現在高			平成29年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
一 般 会 計	288,527,676	1,078,801,727	1,367,329,403	1,377,288,813	△ 9,959,410	△ 0.7
公共用地等取得事業	0	617,265	617,265	659,835	△ 42,570	△ 6.5
港湾整備事業	3,774,378	22,448,270	26,222,648	27,449,471	△ 1,226,823	△ 4.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	5,979,358	5,979,358	5,797,576	181,782	3.1
食 肉 市 場	1,432,652	1,863,004	3,295,656	3,873,802	△ 578,146	△ 14.9
流域下水道事業	2,711,213	4,786,132	7,497,345	7,880,377	△ 383,032	△ 4.9
母子寡婦福祉資金	0	224,526	224,526	224,526	0	0.0
中小企業支援資金	0	3,088,743	3,088,743	3,072,270	16,473	0.5
林業改善資金	0	243,500	243,500	243,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,814,978	1,814,978	1,874,330	△ 59,352	△ 3.2
特 別 会 計 計	7,918,243	41,065,776	48,984,019	51,075,687	△ 2,091,668	△ 4.1
電 気 事 業	1,461,235	2,386,398	3,847,633	4,356,943	△ 509,310	△ 11.7
工業用水道事業	1,979,652	1,439,932	3,419,584	4,293,782	△ 874,198	△ 20.4
公 営 企 業 会 計 計	3,440,887	3,826,330	7,267,217	8,650,725	△ 1,383,508	△ 16.0
合 計	299,886,806	1,123,693,833	1,423,580,639	1,437,015,225	△ 13,434,586	△ 0.9

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表8. 平成30年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一 般 会 計	677,106,646	691,692,670	△ 14,586,024
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	98,046	80,833	17,213
岡山県国民健康保険事業特別会計	180,101,342		180,101,342
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,366,997	1,347,053	19,944
岡山県造林事業等特別会計	40,729,837	42,113,745	△ 1,383,908
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	811,178	783,520	27,658
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,671	100,688	△ 17
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	964,479	1,307,757	△ 343,278
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	3,115,558	2,153,209	962,349
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,562,735	1,580,737	△ 18,002
岡山県後樂園特別会計	322,530	307,659	14,871
岡山県港湾整備事業特別会計	7,854,095	4,657,202	3,196,893
岡山県流域下水道事業特別会計	5,355,944	5,394,519	△ 38,575
岡山県収入証紙等特別会計	5,384,509	6,213,707	△ 829,198
岡山県用品調達特別会計	300,392	249,744	50,648
岡山県公債管理特別会計	201,922,987	187,500,236	14,422,751
計	449,991,300	253,790,609	196,200,691
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	5,079,520	4,363,112	716,408
岡山県営工業用水道事業会計	6,051,703	6,387,462	△ 335,759
計	11,131,223	10,750,574	380,649
合 計	1,138,229,169	956,233,853	181,995,316

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表9. 平成30年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 <u>(C)</u> (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	230,717,999	34.1	233,197,430	33.7	△ 2,479,431	△ 1.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	69,544,836	10.3	67,742,842	9.8	1,801,994	2.7
3 地 方 譲 与 税	32,571,198	4.8	32,159,246	4.6	411,952	1.3
4 地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.1	700,000	0.1	100,000	14.3
5 地 方 交 付 税	155,600,000	23.0	158,800,000	23.0	△ 3,200,000	△ 2.0
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	530,000	0.1	△ 20,000	△ 3.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,953,604	0.7	4,640,651	0.7	312,953	6.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,916,693	1.5	10,010,697	1.4	△ 94,004	△ 0.9
9 国 庫 支 出 金	64,361,747	9.5	67,925,129	9.8	△ 3,563,382	△ 5.2
10 財 産 収 入	1,470,495	0.2	1,758,098	0.3	△ 287,603	△ 16.4
11 寄 附 金	53,593	0.0	54,667	0.0	△ 1,074	△ 2.0
12 繰 入 金	21,991,009	3.2	25,003,690	3.6	△ 3,012,681	△ 12.0
13 諸 収 入	9,480,772	1.4	15,153,420	2.2	△ 5,672,648	△ 37.4
14 県 債	75,134,700	11.1	74,016,800	10.7	1,117,900	1.5
計	677,106,646	100.0	691,692,670	100.0	△ 14,586,024	△ 2.1

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 10. 平成30年度県税収入予算額

(単位：千円)

税 目	平成30年度当初予算			平成29年度当初予算			比較増減 (A)－(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	65,053,379	706,867	65,760,246	74,835,375	753,874	75,589,249	△9,829,003	△13.0
個 人	51,051,688	694,132	51,745,820	61,224,903	740,469	61,965,372	△10,219,552	△16.5
法 人	9,265,570	12,735	9,278,305	8,546,959	13,405	8,560,364	717,941	8.4
利 子 割	957,308		957,308	632,325		632,325	324,983	51.4
配 当 割	2,252,839		2,252,839	2,897,219		2,897,219	△644,380	△22.2
株式等譲渡所得割	1,525,974		1,525,974	1,533,969		1,533,969	△7,995	△0.5
事 業 税	51,386,430	48,657	51,435,087	48,574,239	34,520	48,608,759	2,826,328	5.8
個 人	1,831,347	17,052	1,848,399	1,749,688	11,952	1,761,640	86,759	4.9
法 人	49,555,083	31,605	49,586,688	46,824,551	22,568	46,847,119	2,739,569	5.8
地 方 消 費 税	57,952,361		57,952,361	55,337,072		55,337,072	2,615,289	4.7
譲 渡 割	39,028,756		39,028,756	37,684,661		37,684,661	1,344,095	3.6
貨 物 割	18,923,605		18,923,605	17,652,411		17,652,411	1,271,194	7.2
不 動 産 取 得 税	4,973,921	16,754	4,990,675	4,389,299	20,188	4,409,487	581,188	13.2
県 た ば こ 税	1,987,911		1,987,911	2,104,505		2,104,505	△116,594	△5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	634,495		634,495	681,255		681,255	△46,760	△6.9
自 動 車 取 得 税	2,895,608		2,895,608	2,299,123		2,299,123	596,485	25.9
軽 油 引 取 税	18,590,207	339,391	18,929,598	17,883,630	308,355	18,191,985	737,613	4.1
自 動 車 税	25,580,036	43,923	25,623,959	25,464,450	53,517	25,517,967	105,992	0.4
鉦 区 税	10,506		10,506	10,578		10,578	△72	△0.7
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
普 通 税 計	229,064,854	1,155,592	230,220,446	231,579,526	1,170,454	232,749,980	△2,529,534	△1.1
自 動 車 取 得 税	10		10	10		10		
軽 油 引 取 税	10		10	10		10		
狩 猟 税	19,013		19,013	17,546		17,546	1,467	8.4
産 業 廃 棄 物 処 理 税	478,520		478,520	423,874	6,010	429,884	48,636	11.3
目 的 税 計	497,553		497,553	441,440	6,010	447,450	50,103	11.2
県 税 合 計	229,562,407	1,155,592	230,717,999	232,020,966	1,176,464	233,197,430	△2,479,431	△1.1

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 11. 平成30年度一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,525,810	0.2	1,565,950	0.2	△ 40,140	△ 2.6
2 総 務 費	36,281,386	5.4	34,206,111	4.9	2,075,275	6.1
3 民 生 費	108,833,695	16.1	110,175,017	15.9	△ 1,341,322	△ 1.2
4 衛 生 費	15,472,878	2.3	20,005,212	2.9	△ 4,532,334	△ 22.7
5 労 働 費	1,522,494	0.2	1,495,883	0.2	26,611	1.8
6 農 林 水 産 業 費	35,647,007	5.3	35,003,088	5.1	643,919	1.8
7 商 工 費	8,359,387	1.2	8,702,515	1.3	△ 343,128	△ 3.9
8 土 木 費	59,458,207	8.8	59,725,695	8.6	△ 267,488	△ 0.4
9 警 察 費	47,878,655	7.1	46,391,594	6.7	1,487,061	3.2
10 教 育 費	149,109,074	22.0	149,391,184	21.6	△ 282,110	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	3,972,566	0.6	3,249,706	0.5	722,860	22.2
12 公 債 費	103,615,230	15.3	108,189,259	15.7	△ 4,574,029	△ 4.2
13 諸 支 出 金	105,230,257	15.5	113,391,456	16.4	△ 8,161,199	△ 7.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	677,106,646	100.0	691,692,670	100.0	△ 14,586,024	△ 2.1

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 12. 平成30年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分類別	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特 定	一 般
義務的経費	507,195,409	74.9	520,060,614	75.2	△ 12,865,205	△ 2.5	39,767,451	467,427,958
人件費	191,436,558	28.3	190,129,897	27.5	1,306,661	0.7	27,325,477	164,111,081
公債費	103,615,230	15.3	108,189,259	15.6	△ 4,574,029	△ 4.2	6,340,109	97,275,121
社会保険費	99,698,177	14.7	101,399,911	14.7	△ 1,701,734	△ 1.7	3,976,877	95,721,300
医療	45,190,347	6.7	49,364,058	7.1	△ 4,173,711	△ 8.5	908,740	44,281,607
介護	25,814,385	3.8	25,296,372	3.7	518,013	2.0	6,862	25,807,523
子ども	15,661,719	2.3	14,574,558	2.1	1,087,161	7.5	1,341,798	14,319,921
その他	13,031,726	1.9	12,164,923	1.8	866,803	7.1	1,719,477	11,312,249
その他	112,445,444	16.6	120,341,547	17.4	△ 7,896,103	△ 6.6	2,124,988	110,320,456
一般行政経費	99,034,485	14.6	103,806,849	15.0	△ 4,772,364	△ 4.6	39,903,730	59,130,755
運営費	27,734,352	4.1	28,209,744	4.1	△ 475,392	△ 1.7	4,751,335	22,983,017
事業費	71,300,133	10.5	75,597,105	10.9	△ 4,296,972	△ 5.7	35,152,395	36,147,738
投資的経費	70,876,752	10.5	67,825,207	9.8	3,051,545	4.5	61,402,903	9,473,849
公共事業等費	57,888,461	8.6	57,584,378	8.3	304,083	0.5	49,549,442	8,339,019
補助公共	34,652,753	5.1	36,339,310	5.2	△ 1,686,557	△ 4.6	31,547,293	3,105,460
単独公共	13,415,287	2.0	12,958,985	1.9	456,302	3.5	10,632,132	2,783,155
維持修繕	6,280,451	1.0	6,085,572	0.9	194,879	3.2	3,832,562	2,447,889
その他	3,539,970	0.5	2,200,511	0.3	1,339,459	60.9	3,537,455	2,515
国直轄事業金	8,919,225	1.3	7,010,123	1.0	1,909,102	27.2	7,893,576	1,025,649
災害復旧費	4,069,066	0.6	3,230,706	0.5	838,360	25.9	3,959,885	109,181
計	677,106,646	100.0	691,692,670	100.0	△ 14,586,024	△ 2.1	141,074,084	536,032,562

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 13. 平成30年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較 増 減 (A)－(B)(C)	増 減 率 (C)／(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046	80,833	17,213	21.3
岡山県国民健康保険事業特別会計	180,101,342		180,101,342	皆増
食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,366,997	1,347,053	19,944	1.5
造 林 事 業 等	40,729,837	42,113,745	△ 1,383,908	△ 3.3
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	811,178	783,520	27,658	3.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	100,671	100,688	△ 17	△ 0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	964,479	1,307,757	△ 343,278	△ 26.2
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	3,115,558	2,153,209	962,349	44.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,562,735	1,580,737	△ 18,002	△ 1.1
後 楽 園	322,530	307,659	14,871	4.8
港 湾 整 備 事 業	7,854,095	4,657,202	3,196,893	68.6
流 域 下 水 道 事 業	5,355,944	5,394,519	△ 38,575	△ 0.7
収 入 証 紙 等	5,384,509	6,213,707	△ 829,198	△ 13.3
用 品 調 達	300,392	249,744	50,648	20.3
公 債 管 理	201,922,987	187,500,236	14,422,751	7.7
計	449,991,300	253,790,609	196,200,691	77.3

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 14. 平成30年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	243,177,398	36.8	245,018,636	△ 1,841,238	△ 0.8
地 方 譲 与 税	32,571,198	4.9	32,159,246	411,952	1.3
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.1	700,000	100,000	14.3
地 方 交 付 税	155,600,000	23.6	158,800,000	△ 3,200,000	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	530,000	△ 20,000	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,953,604	0.8	4,625,651	327,953	7.1
使 用 料	7,259,184	1.1	7,335,104	△ 75,920	△ 1.0
手 数 料	2,928,768	0.4	2,916,054	12,714	0.4
国 庫 支 出 金	64,383,068	9.7	67,941,913	△ 3,558,845	△ 5.2
財 産 収 入	1,508,084	0.2	1,781,988	△ 273,904	△ 15.4
寄 附 金	53,593	0.0	54,667	△ 1,074	△ 2.0
繰 入 金	20,855,401	3.2	23,815,933	△ 2,960,532	△ 12.4
諸 収 入	49,447,981	7.5	56,621,127	△ 7,173,146	△ 12.7
地 方 債 金	75,677,200	11.5	74,542,300	1,134,900	1.5
繰 越 金	712,161	0.1	855,640	△ 143,479	△ 16.8
合 計	660,437,640	100.0	677,698,259	△ 17,260,619	△ 2.5

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	193,335,536	29.3	192,049,666	1,285,870	0.7
物 件 費	27,168,463	4.1	27,662,692	△ 494,229	△ 1.8
維 持 補 修 費	10,244,746	1.6	9,909,327	335,419	3.4
扶 助 費	12,659,279	1.9	13,277,845	△ 618,566	△ 4.7
補 助 費 等	177,927,147	26.9	194,777,735	△ 16,850,588	△ 8.7
普 通 建 設 事 業 費	74,451,619	11.3	73,345,820	1,105,799	1.5
災 害 復 旧 事 業 費	4,109,066	0.6	3,270,706	838,360	25.6
公 債 費	103,491,199	15.7	108,195,761	△ 4,704,562	△ 4.3
積 立 金	3,610,212	0.6	8,346,860	△ 4,736,648	△ 56.7
投 資 及 び 出 資 金	228,336	0.0	271,834	△ 43,498	△ 16.0
貸 付 金	40,402,915	6.1	41,914,225	△ 1,511,310	△ 3.6
繰 出 金 費	12,609,122	1.9	4,475,788	8,133,334	181.7
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	660,437,640	100.0	677,698,259	△ 17,260,619	△ 2.5

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	平成28年3月31日現在	増 減	平成29年3月31日現在
土 地	64,884,270.44 m ²	351,092.92 m ²	65,235,363.36 m ²
行政財産	52,958,607.32 m ²	△ 1,451,175.11 m ²	51,507,432.21 m ²
普通財産	11,925,663.12 m ²	1,802,268.03 m ²	13,727,931.15 m ²
建 物	2,341,816.98 m ²	△ 15,918.03 m ²	2,325,898.95 m ²
行政財産	2,270,607.68 m ²	△ 18,100.31 m ²	2,252,507.37 m ²
普通財産	71,209.30 m ²	2,182.28 m ²	73,391.58 m ²
浮 き 棧 橋	24 個	— 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	28,723,382.65 m ²	△ 2,998.21 m ²	28,720,384.44 m ²
行政財産	28,673,904.76 m ²	△ 2,365.00 m ²	28,671,539.76 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	△ 633.21 m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	122 件	11 件	133 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	134,229,811 千円	302,931 千円	134,532,742 千円
基 金	164,205,446 千円	△ 10,051,763 千円	154,153,683 千円

◎岡山県告示第三百二十五号

岡山県青少年健全育成条例（昭和五十二年岡山県条例第二十九号）第七条の規定により、青少年の健全な育成のため特に有益であると認められる図書を次のとおり推奨する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番号	図 書 名	著 者	文	発行所	対象
1	さとやまさん	工 藤 直 子 今 森 光 彦	写真	ア リ ス 館	幼 児
2	おばあちゃんとおんなじ	なかざわ くみこ	作・絵	偕 成 社	小学生（低）
3	まいごのビーチサンダル	村 椿 菜 文 チャンキー松本	作 絵	あかね書房	〃（低）
4	羽毛恐竜—恐竜から鳥への進化	大 島 英太郎	作	福音館書店	〃（中）
5	きくち駄菓子屋	真 鍋 真 かさい まり	監修 文	ア リ ス 館	〃（高）
6	ヒトラーと暮らした少年	しの とうこ	絵		
7	カーネーション・デイ	ジョン・ボイン ジョン・デヴィッド・アンダーソン	著 作	あすなろ書房 ほるぷ出版	中 学 生 〃
		久 保 陽 子	訳		

◎岡山県告示第三百二十六号

岡山県青少年健全育成条例（昭和五十二年岡山県条例第二十九号）第十条第一項の規定により、青少年の健全な育成を害するおそれがある図書を次のとおり指定する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番号	種別	名称	発行者等
1	月刊誌	実話BUNKAタブーvol. 33	コアマガジン
2	〃	実話ナックルズ	ニッポン出版
3	〃	BOY'Sピアス	サジ・メディア
4	〃	a ya 6月号	アレッゾ出版
5	〃	恋愛白書パスナル	6月号 出版

◎岡山県告示第三百二十七号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）第五条第一項の規定により申請のあった特定施設の設置の許可申請の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

1 申請の概要

(1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

名 称 住友電工焼結合金株式会社

住 所 高梁市成羽町成羽2901番地

氏 名 代表取締役社長 林 哲也

(2) 工場又は事業場の名称及び所在地

名 称 住友電工焼結合金株式会社

所在地 高梁市成羽町成羽2901番地

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

(3) 特定施設に関する事項

区 分		新 設		新 設	
種 類		63－イ 金属製品製造業の用に 供する焼入れ施設 (N o . 60)		63－イ 金属製品製造業の用に 供する焼入れ施設 (N o . 61)	
能 力		4,960 k g ／日 187 K V A		同左	
工 事 着 手 予 定 年 月 日		許可後直ちに		同左	
工 事 完 成 予 定 年 月 日		工事着手後約 1 箇月		同左	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		工事完成后直ちに		同左	
使用時間間隔及び 1 日当たりの使用時間並びにその使用に季節的変動がある場合はその概要		連続24時間		同左	
使用時において 当該特定施設から 排出される汚 水等の汚染状態 の通常値及び 最大の値並びに 当該汚水等の通 常の量及び最大 の量	区 分	通 常	最 大	通 常	最 大
	水 量 (m ³ ／日)	0	6.56	同左	
	S S (mg／L)	130	260		
	油 分 (mg／L)	837,000	863,000		

備考 種類は、水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1の号番号及び名称とする。

(4) 汚水等の処理施設に関する事項

変更なし

(5) 排水口に関する事項

変更なし

2 縦覧の期間及び場所

(1) 期 間 平成30年6月1日から同月22日まで

(2) 場 所 岡山県環境文化部環境管理課及び高梁市役所

◎岡山県告示第三百二十八号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第二十九条第一項の規定により、次の指定障害福祉サービス事業者を指定した。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

自立支援センターであい工房母恵夢

2 所在地

津山市院庄九一〇

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

特定非営利活動法人希福祉会

2 主たる事務所の所在地

津山市院庄九一〇

三 指定年月日

平成三十年五月一日

四 事業所番号

三三一〇三〇〇四七四

五 サービスの種類

生活介護

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

グリーン

2 所在地

赤磐市桜が丘西五丁目七一

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

2 株式会社西山ファーム福祉サービス
主たる事務所の所在地

岡山市北区駅元町一番一三号 JR B 一階

3 指定年月日

平成三十年五月一日

4 事業所番号

三三一―三〇〇二一八

5 サービスの種類

就労継続支援（A型）

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

にしやまファーム

2 所在地

赤磐市仁堀東一〇七七

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

株式会社西山ファーム福祉サービス

2 主たる事務所の所在地

岡山市北区駅元町一番一三号 JR B 一階

三 指定年月日

平成三十年五月一日

四 事業所番号

三三一―三〇〇二二六

五 サービスの種類

就労継続支援（A型）

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

そうじや晴々

2	所在地	総社市南溝手四一三番地一
	事業者の名称及び主たる事務所の所在地	
1	名称	社会福祉法人千寿福祉会
2	主たる事務所の所在地	津山市瓜生原三二六番地の一
3	指定年月日	平成三十年六月一日
4	事業所番号	三三二〇八〇〇〇五九
5	サービスの種類	共同生活援助
1	事業所の名称及び所在地	
	名称	みどりの島
2	所在地	瀬戸内市牛窓町牛窓五七〇〇一
2	事業者の名称及び主たる事務所の所在地	
	名称	特定非営利活動法人牛窓障害者支援センター
2	主たる事務所の所在地	瀬戸内市牛窓町牛窓五七〇〇一
3	指定年月日	平成三十年六月一日
4	事業所番号	三三一〇二〇〇二二八
5	サービスの種類	就労継続支援（B型）

一 事業所の名称及び所在地	
1 名称	地域生活支援センターみまさか
2 所在地	美作市真加部一六一六番地 美作市勝田総合支所勝田保健センター内
二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地	
1 名称	特定非営利活動法人地域生活支援センターみまさか
2 主たる事務所の所在地	美作市真加部一六一六番地 美作市勝田総合支所勝田保健センター内
三 指定年月日	
平成三十年六月一日	
四 事業所番号	
三三一五〇〇一六三	
五 サービスの種類	
自立生活援助	

◎岡山県告示第三百二十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第四十六条第二項の規定により、次の指定障害福祉サービスの事業を廃止する旨の届出があつた

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

グリーン

2 所在地

赤磐市桜が丘西五丁目七一

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

株式会社一耕史

2 主たる事務所の所在地

赤磐市桜が丘東一丁目一八四五 サンライズフェアスカイ二〇一号

三 廃止年月日

平成三十年四月三十日

四 事業所番号

三三一―三〇〇一七六

五 サービスの種類

就労継続支援（A型）

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

にしやまファーム

2 所在地

赤磐市仁堀東一〇七七

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

平成30年6月1日 岡山県公報 第11995号

株式会社西山ファーム

2 主たる事務所の所在地

赤磐市西軽部一―一六―二

三 廃止年月日

平成三十年四月三十日

四 事業所番号

三三―一三〇〇―一四三

五 サービスの種類

就労継続支援（A型）

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

みどりの島

2 所在地

瀬戸内市牛窓町牛窓五七〇〇―一

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

特定非営利活動法人牛窓障害者支援センター

2 主たる事務所の所在地

瀬戸内市牛窓町牛窓五七〇〇―一

三 廃止年月日

平成三十年五月三十一日

四 事業所番号

三三―一二〇〇―一二九

五 サービスの種類

就労継続支援（A型）

◎岡山県告示第三百三十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条の二第二項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 保安林の所在場所

倉敷市児島田の口五二〇の一、五二一、五二二、五二三の一、五二三の三、五二四の一、五二五から五二七まで、五二八の一、五二九から五三三まで、五三四の二、五三五、五三六の一

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(1) 主伐は、択伐による。

(2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁及び倉敷市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎岡山県告示第三百三十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条の二第二項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 保安林の所在場所

倉敷市児島阿津二丁目五三〇の一、五三〇の二

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(1) 主伐は、択伐による。

(2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁及び倉敷市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎岡山県告示第三百三十二号

平成三十年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の規定による許可をすべき皆伐面積の限度は、次のとおりである。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁並びに各市役所及び町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

◎岡山県告示第三百三十三号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線 名 西吉田川崎線
- 三 道路の区域

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
津山市瓜生原字上小原六三九番一地先から 津山市瓜生原字上小原六三六番一地先まで	新	一二・五ゝ 二四・〇	七九・八
津山市瓜生原字上小原六三九番一地先から 津山市瓜生原字上小原六三六番一地先まで	旧	一五・五ゝ 二七・〇	七九・八

〔二八〇〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があつた。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請のあつた年月日

平成三十年五月二十三日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人エブリイハート

三 代表者の氏名

丸山 和子

四 主たる事務所の所在地

笠岡市笠岡五九三三番地四

五 定款に記載された目的

この法人は、不登校の児童・生徒やニートやひきこもりの若者に、自宅に代わる居場所を提供し、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える者たちとその家族に相談・支援に関する事業を行い、青少年を健全に育成し安全で活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。

六 変更する事項

役員に関する事項

〔二八一〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があつた。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請のあつた年月日

平成三十年五月二十四日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人希福社会

三 代表者の氏名

政本 達郎

四 主たる事務所の所在地

津山市院庄九一〇番地

五 定款に記載された目的

この法人は、障害者（児）及び高齢者、障害はないが生活しにくい不特定多数の地域生活者に対して自立の促進と自己決定を尊重し、幅の広い豊かな地域生活を支える柔軟な福祉サービスの提供及び提案を行い社会福祉に寄与することを目的とする。

六 変更する事項

特定非営利活動に係る事業の種類

〔二八二〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があつた。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 申請のあつた年月日

平成三十年五月二十五日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人響き合いネットワーク・岡山SP研究会

三 代表者の氏名

井上 俊之

四 主たる事務所の所在地

総社市岡谷一六七二番地九

五 定款に記載された目的

この法人は、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・栄養士・事務職員等の医療従事者・医療系学生及び一般市民に対し、医療コミュニケーションに関する事業を行い、医療の質の向上に寄与することを目的とする。

六 変更する事項

目的、名称、社員の資格の得喪に関する事項、役員に関する事項、会議に関する事項及び定款の変更に関する事項

〔二八三〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があつた。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請のあつた年月日

平成三十年五月二十五日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人KUKKA

三 代表者の氏名

坂ノ上順子

四 主たる事務所の所在地

倉敷市広江七丁目四番四―一六号

五 定款に記載された目的

この法人は、不登校や引きこもりなど、子育てや子どもの現状と成長をめぐる諸課題に関して、子どもが子どもらしく育つ機会を提供し、親や家族に安定的・継続的に、確実な支援を行うとともに、広く地域市民への理解を深める活動を行うことにより、子ども、親、家族、地域市民など関係する人々が安心して生きることが出来る地域づくりに寄与することを目的とする。

六 変更する事項

役員に関する事項

〔二八四〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊 原 木 隆 大

1 調達内容

(1) 調達件名

岡山情報ハイウェイ運用管理委託

(2) 調達業務の特質等

入札説明書及び岡山情報ハイウェイ運用管理委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 契約期間

平成30年9月1日から平成33年8月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

入札金額は、1月当たりの単価（本件役務を3年間提供するものとして算定した委託料総額の36分の1に相当する額）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 入札書の提出の日までに平成30年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成30年岡山市告示第34号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者であること。

- (2) 一の都道府県域の大部分をサービスエリアとする事業用電気通信設備の工事，維持及び運用の実績を有し，かつ，それらに必要な技術者を有していること。
- (3) 広域イーサ網及びMPLS網の構築並びに運用の実績を有すること。
- (4) I P v 4 / I P v 6 デュアルスタック網の運用実績を有すること。
- (5) ユーザー数が5,000人以上のLAN/WANの構築及び運用の実績を有すること。
- (6) この公告の日から落札者が決定する日までの間において，岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- (8) この公告の日から落札者が決定する日までの間において，岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(9) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。

(10) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で，2(1)の資格を得ていないものは，資格告示に基づき申請手続を行うこと。

申請書の入手先，提出先及び問い合わせ先

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県県民生活部情報政策課情報化推進班

電話 086-226-7264（直通）

4 入札手続等

(1) 入札説明書等の交付の場所，問い合わせ先及び契約条項を示す場所

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県県民生活部情報政策課情報化推進班

電話 086-226-7265 (直通)

電子メールアドレス johopref.okayama.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

平成30年6月1日(金)から同月18日(月)まで(県の休日(岡山県の休日を定める条例(平成元年岡山県条例第2号)第1条第1項に規定する県の休日を含む。以下同じ。)を除く。)の午前9時から午後4時まで

イ 交付方法

(1)の場所で交付する。なお、交付時に機密保持誓約書を提出すること。また、落れ者以外の者は、開札後、機密保持誓約書に基づき、速やかに仕様書を返却すること。

(3) 対象となる業務に関する資料の閲覧

ア 閲覧期間

平成30年6月1日(金)から同月18日(月)まで(県の休日を除く。)の午前9時から午後4時まで。ただし、1日当たりの閲覧可能時間は原則として1人2時間までとし、事前に(1)の問い合わせ先へ電話又は電子メールで閲覧希望日を予約すること。

イ 閲覧場所

県が指定する場所において行う。

ウ その他

(ア) 会社名、氏名及び閲覧開始時刻を(1)の場所で記載し、県担当者の許可を得た後に閲覧すること。

(イ) 閲覧者による複写及びカメラ等による撮影は一切認めない。

(ウ) 事前予約のない者の閲覧は一切認めない。

(エ) 閲覧中に閲覧者による不適切な行為があったときは、閲覧を中止させ、その者についてその後の閲覧を認めない場合がある。

(4) 入札参加申出手続

入札参加を希望する者は、参加資格確認申請書を提出しなければならない。

ア 提出期間

平成30年6月1日(金)から同年7月2日(月)まで(県の休日を除く。)の

午前 9 時から午後 4 時まで

イ 提出場所

(1) の場所に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は信書便によるものに限る。5 (2) において同じ。）

5 入札

(1) 開札の日時及び場所

平成30年 7 月13日（金） 午前10時

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号

岡山県出納局用度課入札室

(2) 入札書の提出方法

次のいずれかの方法によること。

ア 持参

契約を締結する権限を有している者（以下「本人」という。）又は代理人が(1)の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし，代理人が持参する場合は，本人からの委任状を持参し，入札前に提出すること。

イ 郵送等

本人が作成した入札書を封印（封筒を二重とし，外側の封筒に「入札書在中」と朱書きし，内側の封筒に 1 (1) の件名及び(1)の日時を記載したものに限る。）をして，郵送等により，平成30年 7 月12日（木）の午後 4 時までに 4 (1) の場所に提出すること。

6 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第 8 号。以下「財務規則」という。）第131条及び第133条の規定による。

(2) 契約保証金

財務規則第153条及び第155条の規定による。

8 その他

(1) 入札者に要求される事項

4 (4) の参加資格確認申請書を提出した者は、平成30年7月12日（木）までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(2) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否
要

(4) 落札者の決定方法

財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) その他
詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Name and quantity of the service to be procured :

Okayama Information Network operation management business consignment 1 set

(2) Contract period :

From 1 September, 2018 through 31 August, 2021

(3) Time limit for tender :

10 : 00 AM 13 July, 2018

(4) Contact point for notice :

Information policy section, Citizens services department, Okayama Prefectural Government,

2－4－6 Uchisange, Kita－ku, Okayama－shi, Okayama－ken, 700－8570,
Japan

TEL : 086－226－7265

〔二八五〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、鏡野町長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

鏡野町全域	測 量 区 域
公共測量（鏡野町航空写真撮 影及び数値地形図作成業務委 託）	測 量 の 種 類
平成三十年五月十六日から平 成三十一年三月二十日まで	測 量 期 間

〔二八六〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市金井戸字渕ヶ添三四五―七

二 許可を受けた者の住所及び氏名

倉敷市酒津二五〇―一パティオ・カーサA棟

大戸 泰二

三 許可番号

岡山県指令建指第三六三号

「二八七」政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

(1) 購入物品名及び数量

ノート型パーソナルコンピュータ 471式

(2) 購入物品の特質等

入札説明書及び平成30年度前期集中調達ノート型パーソナルコンピュータ仕様書（教育庁分）（以下「仕様書」という。）による。

(3) 納入期限

平成30年 9月28日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札金額は、調達物品の本体価格のほか、輸送費及び仕様書に記載する作業等納入に要する一切の諸経費を含めた額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 平成30年度に県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成30年岡山県告示第43号（物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。

以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分がAであるものであること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）

電話（086）226－7538

(2) 申請書の提出期限

平成30年7月2日（月） 正午

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課調達班（岡山県庁地下1階）

電話（086）226－7540

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

平成30年6月1日（金）から同年7月2日（月）まで（岡山県の休日を定める

条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）

イ 交付方法

(1)の場所にて交付する。

また、郵送による交付を希望する場合は、交付に必要な期間を十分に考慮し、返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し、(1)の場所に請求すること。なお、交付する入札説明書等は、縦297ミリメートル、横210ミリメートル、重さ110グラムであるので、注意すること。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出は、持参又は郵便若しくは信書便による送付（以下「郵送等」という。）によるものとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成30年7月13日（金） 13時10分

ただし，郵送等による場合にあつては，平成30年7月12日（木）17時を受領期限とする。

イ 場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課地下1階入札室

ただし，郵送等による場合にあつては，(1)の場所に提出するものとする。

ウ その他

持参の場合にあつては，入札開始前及び開札開始後においては，入札書の提出を受け付けない。

5 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は，一般競争入札参加申出書及び入札説明書で指定する添付書類を平成30年7月2日（月）17時までに，4(1)の場所に提出（郵送等によるものを含む。）しなければならない。

また，入札参加希望者は，契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には，それに応じなければならない。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金
岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札，入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は，無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

7 Summary

(1) Name and quantity of the products to be purchased :

Notebook type Personal Computer 471 Units

(2) Delivery date :

By 28 September (Friday) , 2018

(3) Delivery place :

Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :

1:10 P.M. 13 July (Friday) , 2018

(5) Contact point for the notice :

Okayama Prefectural Government Office, Treasury Bureau, Office Supplies

Division

2-4-6, Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570,

Japan

TEL 086-226-7540

「二八八」政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成三十年六月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

(1) 購入物品名及び数量

ノート型パーソナルコンピュータ 449式

(2) 購入物品の特質等

入札説明書及び平成30年度前期集中調達ノート型パーソナルコンピュータ仕様書(本庁及び出先)(以下「仕様書」という。)による。

(3) 納入期限

平成30年9月28日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札金額は、調達物品の本体価格のほか、輸送費及び仕様書に記載する作業等納入に要する一切の諸経費を含めた額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 平成30年度に県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格(平成30年岡山県告示第43号(物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。

以下「資格告示」という。)に定める資格をいう。)を得ている者で、格付区分がAであるものであること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）

電話（086）226－7538

(2) 申請書の提出期限

平成30年7月2日（月） 正午

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課調達班（岡山県庁地下1階）

電話（086）226－7540

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

平成30年6月1日（金）から同年7月2日（月）まで（岡山県の休日を定める

条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）

イ 交付方法

(1)の場所にて交付する。

また、郵送による交付を希望する場合は、交付に必要な期間を十分に考慮し、返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し、(1)の場所に請求すること。なお、交付する入札説明書等は、縦297ミリメートル、横210ミリメートル、重さ115グラムであるので、注意すること。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出は、持参又は郵便若しくは信書便による送付（以下「郵送等」という。）によるものとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成30年7月13日（金） 13時40分

ただし，郵送等による場合にあつては，平成30年7月12日（木）17時を受領期限とする。

イ 場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課地下1階入札室

ただし，郵送等による場合にあつては，(1)の場所に提出するものとする。

ウ その他

持参の場合にあつては，入札開始前及び開札開始後においては，入札書の提出を受け付けない。

5 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は，一般競争入札参加申出書及び入札説明書で指定する添付書類を平成30年7月2日（月）17時までに，4(1)の場所に提出（郵送等によるものを含む。）しなければならない。

また，入札参加希望者は，契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には，それに応じなければならない。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金
岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札，入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は，無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

7 Summary

(1) Name and quantity of the products to be purchased :
Notebook type Personal Computer 449 Units

(2) Delivery date :
By 28 September (Friday) , 2018

(3) Delivery place :
Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :
1 :40 P.M. 13 July (Friday) , 2018

(5) Contact point for the notice :
Okayama Prefectural Government Office, Treasury Bureau, Office Supplies
Division

2 - 4 - 6 , Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8570,
Japan

TEL 086-226-7540